

2028年：人工超知能（ASI）の到来

サム・アルトマンが「India AI Impact Summit 2026」で描いた衝撃的未来図と、世界が直面する「選択」



予言：知的財産は「脳」から 「データセンター」へ

Intellectual Property Shift

2028年末

サム・アルトマン氏は、この時期までにAIが人類の知的能力を上回る「超知能 (ASI)」に到達すると予測。

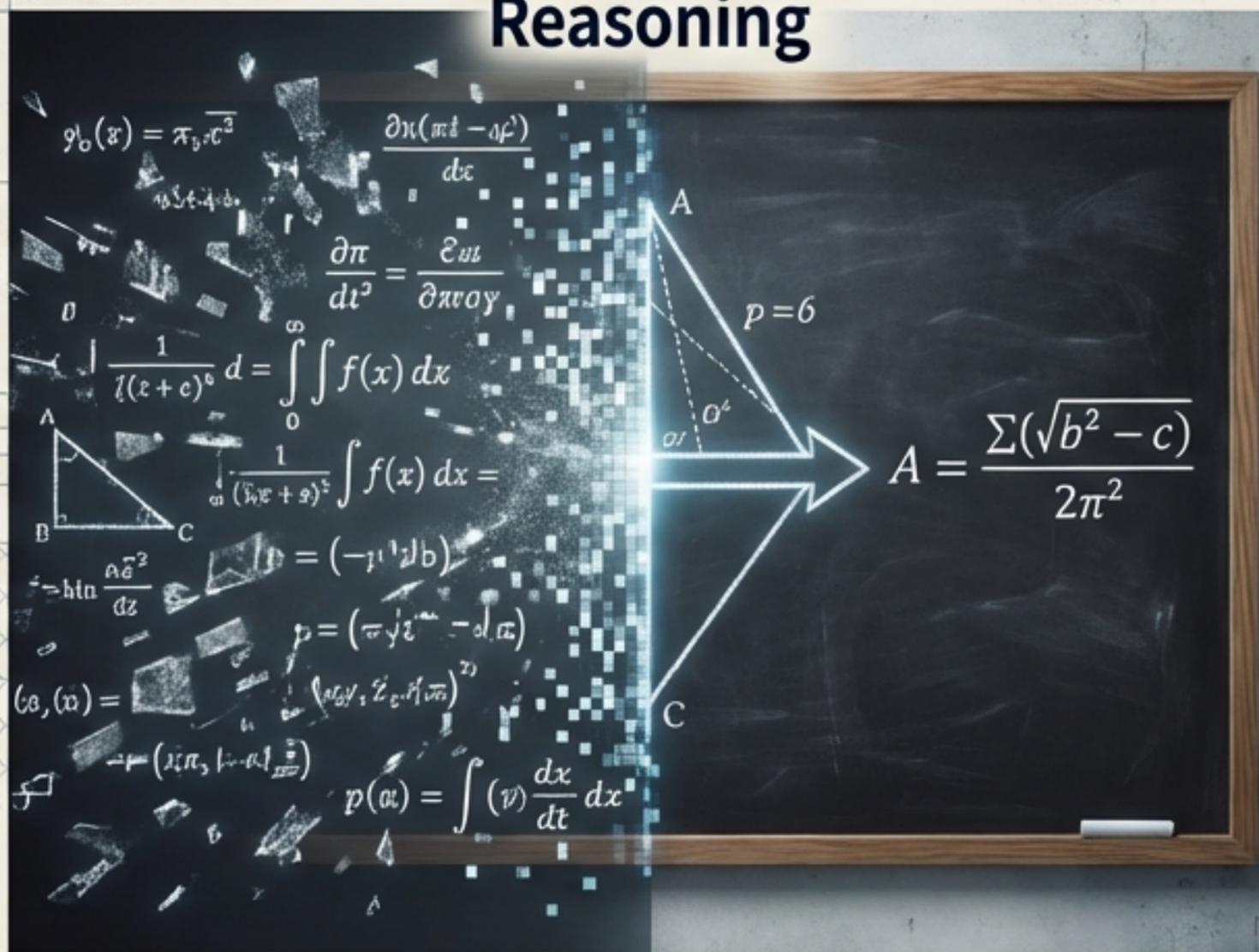
2028年末

「世界の知的財産の大部分が、人間の脳内ではなくデータセンター内に存在するようになる」

- 真の超知能の初期バージョンが数年以内に誕生する。
- この変化は不可逆的であり、研究開発や経営判断において、AIが人間のトップエグゼクティブや科学者を凌駕する。

根拠：内部ベンチマーク 「First Proof」が示す進化

Reasoning



Search
(Retrieval)



Generation
(Reasoning)

AIは「検索」から「知識の生成」へ
First Proof Success Rate: 70%

- **未発表の数学問題**：OpenAI内部テスト「First Proof」において、研究レベルの難問10問中7問を解決。
- **意味合い**：既存情報の再構成ではなく、人類がまだ持っていない「新規性のある研究成果」を生み出し始めた証左。

これが、急速なASI到達予測の
技術的裏付けとなっている。

パラダイムシフト：豊かさと淘汰の二律背反

豊かさ (Abundance)



- ▶ **コストの劇的低下:** AIとロボット工学の融合により、物資生産コストが限りなくゼロに近づく。
- ▶ **普遍的アクセス:** 高品質な医療・教育が万人に行き渡り、未曾有の経済成長が実現。

淘汰 (Disruption)



- ▶ **人間 vs GPU:** 既存の雇用構造は破壊される。計算資源 (GPU) としての労働力競争で人間は勝てない。
- ▶ **新たな役割:** 人間は「関係構築」や「創造性」など、機械に代替不可能な領域へのシフトが必須となる。

ガバナンス：AI版「IAEA」の提唱

特定の国家・企業による独占は、全体主義的支配を招くリスクがある。



▶ AIの民主化：技術の恩恵を分散させ、権力集中を防ぐ。

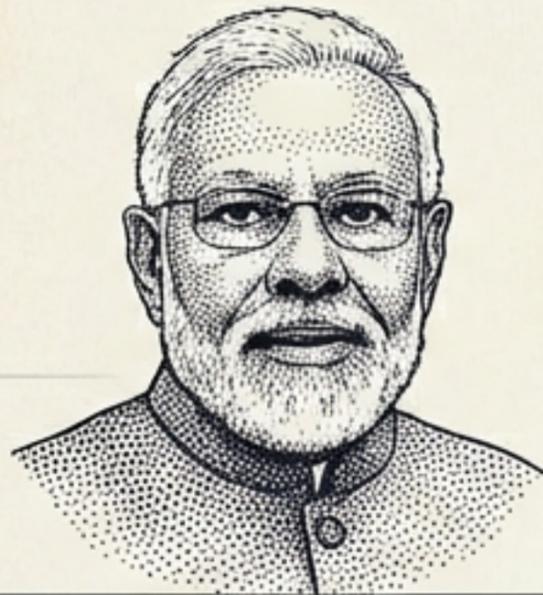
▶ 社会のレジリエンス：生物兵器等の悪用リスクに対し、防御策を構築する。

▶ 幅広い社会的関与：継続的な対話を通じて、予測不能な進化に備える。

提言：国際原子力機関（IAEA）のような、強力な権限を持つ国際監督機関の設立が必要。

反応（肯定）：インド産業界の熱狂と野心

アルトマン氏はインドを「進化を形作るパートナー」と位置づけ。



Narendra Modi

「責任あるAI」のための3つの指針を提示し、歓迎を表明。(PM Modi)



Mukesh Ambani

「AIは雇用を奪うのではなく、新たな高スキル職を創出する」(Mukesh Ambani, Reliance)
・巨額投資を示唆

TCS



OpenAI

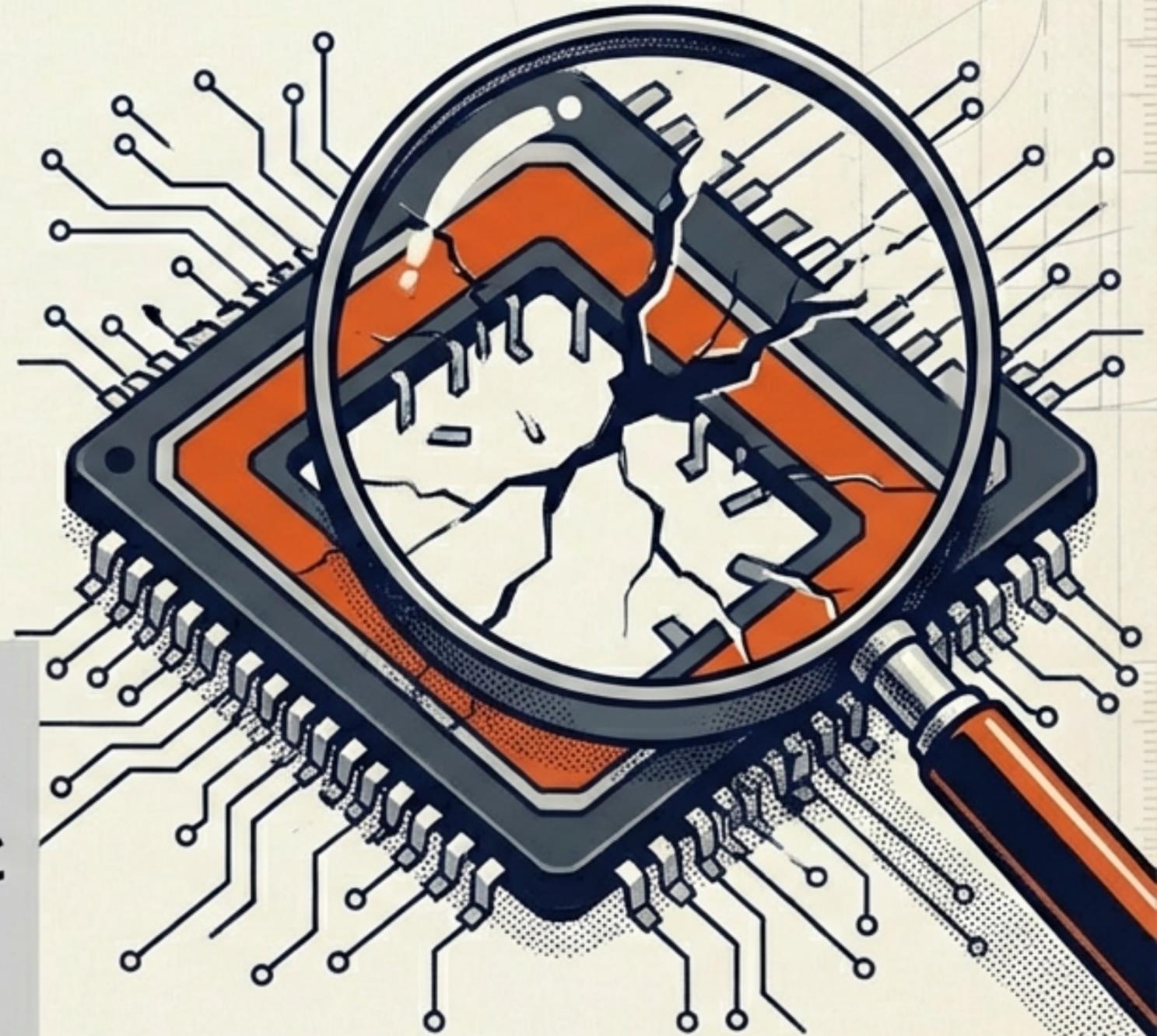
TCS × OpenAI：タタ・グループがインド国内でのデータセンター構築で提携。インドのAI大国化への布石。

反応（懐疑）：技術的限界と商業的動機

- ▶ 幻覚（Hallucination）：「事実に基づかない生成」という根本問題は未解決。
- ▶ First Proofへの疑義：Scientific American誌は結果を「まちまち（mixed）」と評価。人間の補助なしでの達成に疑問。
- ▶ 定義の曖昧さ：計算能力（FLOPs）の増大 ≠ 知性の質的向上。

The Pivot Theory (i10X.ai Analysis)

- アルトマン氏の狙いは、競争の焦点をソフトウェアから「インフラ（半導体・エネルギー）」へシフトさせることにあるのでは？
- 巨額の設備投資を正当化するための「地政学的な一手」。



警告：開発競争は「軍拡競争」か

スチュアート・ラッセル教授
(UCバークレー)



Arms Race (軍拡競争)

「現在のAI開発は、**制御なき『軍拡競争』**の様相を呈している。
このまま進めば、**人類の『絶滅』**リスクにつながる可能性がある。」

Prisoner's Dilemma : 巨大テック企業のCEOたちも私的には危険性を認識しているが、競争圧力により単独では止まらない状況。→ 強力な政府規制・国際規制が不可欠。

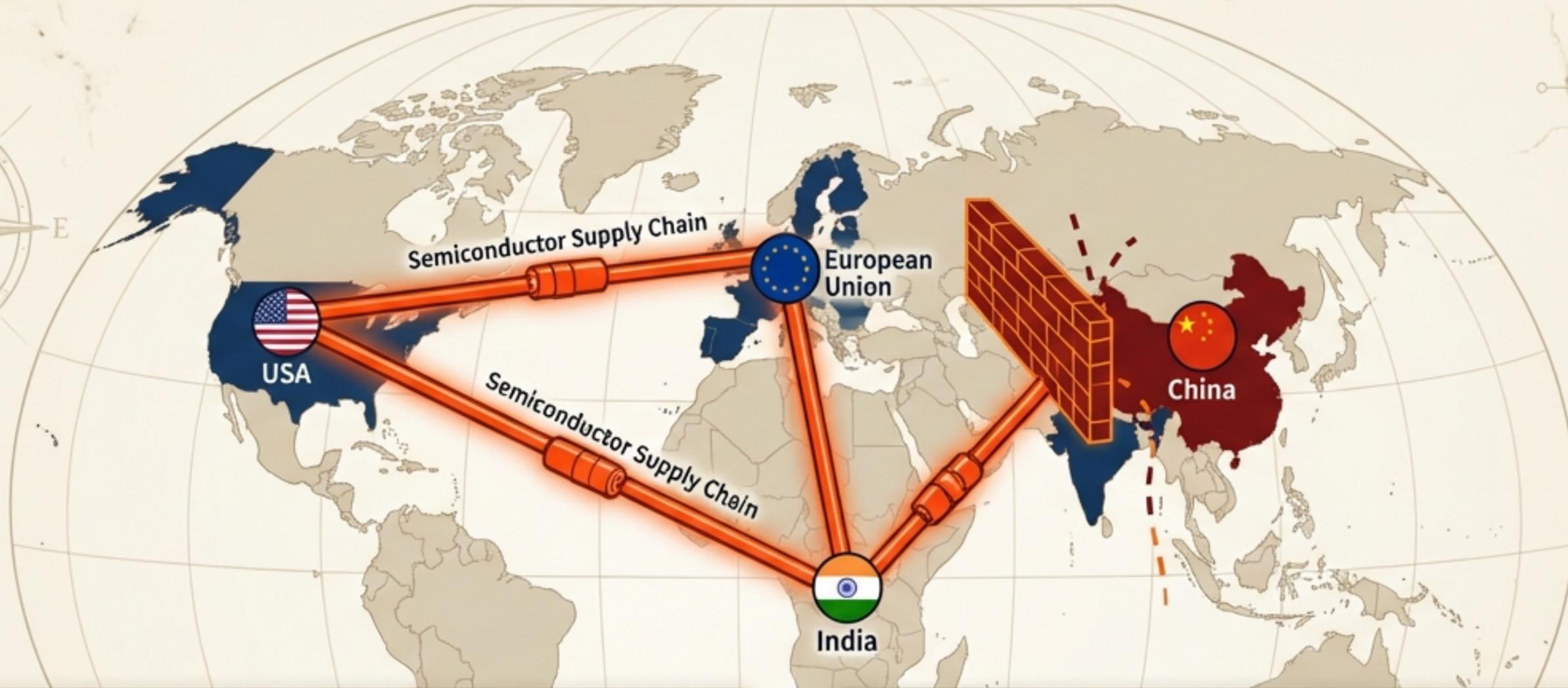
地政学：インドの変貌 - 消費者から創造者へ

インドは単なる市場ではなく、AI開発の新たな主戦場へ。

- **Sarvam AIの台頭**: わずか500万ドルの低コストで、インド言語特化型の大規模言語モデルを開発。
- **エコシステムの成熟**: グローバルな提携（OpenAI/TCS）と、国産をスタートアップの自立的イノベーションが同時進行。



米中対立の間隙を縫い、第三極としてのAI覇権確立を目指す。



デリー宣言

88カ国が採択。AIの民主的利用と包括的ガバナンスを約束。

Pax Silicaへの加盟

インドが米国主導の「半導体サプライチェーン同盟」に正式加盟。
目的：AI開発の命綱である半導体の安定供給網確保と、中国依存からの脱却（デカップリング）。

AIはもはやコードの問題ではなく、戦略物資の確保の問題である。

結論：技術競争から「インフラ・地政学」競争へ

- 2028年のASI到達が現実になるか、議論は分かれる。
- しかし、確実なのは「**計算インフラ**」「**エネルギー**」「**サプライチェーン**」を巡る物理的な競争フェーズに入ったという事実。



世界は今、**技術の民主化**と**リスク管理**をどう両立させるかという、重い問いを突きつけられている。アルトマン氏の予言は、その競争を加速させる「**号砲**」となった。